慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	廉舒君学位請求論文審査報告
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2013
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.86, No.4 (2013. 4) ,p.107- 118
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特別記事
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20130428-0107

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ディアの役割も論文の中に取り入れられているが、他の影響要因との比較もあまりなく、議論がやや中途半端である。今後、呉君がさらに社会学的素養を身につけることで、中国研究における政治社会学的手法を確立してくれることを期待したい。

以上のことから、審査員一同は、本論文が「維権」をキーワードに、中国における社会運動の萌芽を実証的、理論的に解明したきわめて学問的価値の高い業績であると判断し、ここで示された呉茂松君の学識が、博士学位（法学）（慶應義塾大学）を授与するに十分に値する内容であると確信する。

二〇一三年二月二八日

主査　慶應義塾大学大学院法学部教授　法学研究科委員　法学博士　高橋　伸夫
副査　慶應義塾大学大学院法学部教授　法学研究科委員　法学博士　大石　裕
副査　防衛大学校長　法学博士　国分　良成
慶應義塾大学法学部客員教授

廉舒君学位請求論文審査報告

1　問題の所在と分析視角

かつて日本では、宇野重昭が歴史や政治文化の枠組みから、そして岡部達味が国益外交の観点から中国外交を体系的に論じたことがある。それらはいずれも研究史上の古典ともいうべき貴重な業績であるが、資料的・時代的制約のなかでの総論としての中国外交論であり、個別事例に対する綿密な実証分析に基づいたものではなかった。しかし近年、限定的ではあるが、公文書や回顧録などの重要な資料が公表されるにつれ、中国外交に関する優れた研究が急激に増大している。

廉舒君が提出した博士学位請求論文「中国の対外戦略とその対英・対日政策―一九五〇年代を中心に」も、近年公開された中国外交部档案館資料を駆使し、先行研究において手薄であった対英・対日外交の展開を実証的に考察し、それを当時の外交戦略の全体図のなかに位置づけることを目的とした労作である。

廉君が序章で整理しているように、一九五〇年代の中国外交に関する研究は、主に、ナショナリズムやラディカリズムの観点から当時の対外認識・外交を分析したもの、および朝鮮戦争や中ソ同盟など米ソとの関係に焦点を当てた研究が数多く蓄積されてきた。対英外交については、香港問題や第一次インドシナ戦争を終結させたジュネーブ会議（一九五四年）を扱ったデイヴィッド・クレイトン、ウェングアン・シャオ、ロバート・ボードマンの研究が、そして対日外交については、ドーク・バーネットの古典的研究をはじめ、石井明、青山瑠妙、杉浦康之、林暁光・周彦らによる実証的な研究があるが、いずれも、中英・中日の二国間関係に限定された視点から論じられており、それらを中国の外交戦略の全体図のなかに位置づける作業は十分になされてこなかった。

しかし、毛沢東が、一九五四年八月のイギリス労働党訪中代表団との会見のなかで、「アメリカが反共を唱えるのは、反共と銘打った文章をぶち上げることによって、別の目的を達成しようとするものであり、（その別の目的とは）まずは日本からイギリスに至る中間地帯を占拠することである」と指摘したとおり、イギリス・日本は毛の持論である「中間地帯論」のなかに明確に組み入れられていた。

「中間地帯論」とは、東西冷戦のなかで中国が唱えた特徴的な国際情勢認識であり、「中間地帯」における民族解放闘争の大胆な推進が、新たな世界戦争を阻止する効果をもつとの論理を伴っていた。この論理は世界の諸矛盾を東西対立という単一の図式に関連づけて把握することを拒否し、帝国主義と被抑圧人民との間の垂直的対抗関係のなかに「主要な矛盾」を見出そうとするものであった。この「中間地帯論」において、日英はアジア・アフリカ・ラテンアメリカの新興独立国とともに、枢要な地位を与えられていたのである。

本論文は、自由主義陣営のヨーロッパ、アジアそれぞれにおける要衝国であったイギリスと日本に対する中国政府の認識と外交戦略・外交戦術を実証的に解き明かす。そして、「中間地帯論」における西側諸国の戦略的位置づけを明らかにし、従来主にアメリカ帝国主義に対する発展途上国との統一戦線という側面、および対米統一戦線からのソ連の排除という側面から説明がなされてきた「中間地帯論」をより立体的に捉え直している。

そこにおける廉君の分析視角は一貫している。すなわち廉君は、ラディカルなイデオロギー性を前面に打ち出す特徴を有していた一九五〇年代の中国外交の底流には、常に

国益を見据えた現実的考慮が働いていたことを重視し、またその構図を浮き彫りにするのである。ラディカリズムは毛沢東主導の革命路線の特徴でもあった。しかし同時に、当時の中国は国際情勢を常に見据え、しばしば現実外交を展開した。その重要な対象が、イギリスと日本だったのである。

そこで廉君が描く中国外交の姿は、必ずしもラディカリズムと現実主義の間をさまようというものではない。当時の中国外交は毛沢東路線の革命性から総じてラディカルにならざるをえなかったが、実体としてはそこに常に現実主義が作用していたのである。すなわち廉君は、一九五〇年代の中国のイギリスと日本に対する外交およびそれを包摂する「中間地帯論」を、基本的に現実主義的な考慮が働いたものとして描く。その過程においてしばしばラディカリズムが復活するが、その展開は、振り子が振れた結果というよりは内外の諸条件の変化により現実主義が後退したものとして解釈されるのである。

四〇年以上も前に前述の岡部達味が衞藤瀋吉とともに、中国外交の特性を「穏歩」と「急進」のサイクルとして描いたことがあるが、その試みはその現象を発掘したところで止まっていた。その意味で、本論文のなかで展開される廉君の議論は、こうした重要な現象の理解を綿密な実証分析によって一歩前に進めようとする貴重な研究でもある。

以下、各章の要約を紹介しながら詳細にみていきたい。

2　本論文の要約

本論文の構成は以下のとおりである。

序章

第一節　一九五〇年代の中国外交に関する研究

一　一九五〇年代の中国外交に関する研究の現状

二　一九五〇年代における中国の対英・対日政策に関する研究の現状

第二節　問題の所在と本研究の意義

第一章　朝鮮戦争勃発以前の中国の外交戦略と対英・対日政策

第一節　建国当初の中国の外交戦略

一　建国当初の中国外交戦略における矛盾

二　対米関係の模索

三　西側諸国による中国承認への期待と「中間地帯」論

第二節　建国当初における対英外交の模索

一　イギリスに対する中国の認識

二　イギリス側の承認をめぐる中国側の慎重姿勢
三　イギリス左派勢力との連携
第三節　建国当初における対日外交の展開
一　対日政策における「中ソ友好同盟相互援助条約」の意義
二　日本における革命への期待
第二章　朝鮮戦争勃発と中国の外交戦略の転換
第一節　中米敵対関係の固定化
第二節　朝鮮戦争勃発と中国対外戦略の転換
一　ソ連率いる社会主義陣営との関係強化
二　アジア・アフリカ・ラテンアメリカとの連携強化
三　対米戦略としての西側諸国との関係強化
四　アメリカを中心とする禁輸政策の打開
第三章　朝鮮戦争勃発後の中国の対英政策
第一節　一九五七年以前の対英政策
一　朝鮮戦争の勃発と対英関係の維持と模索
二　米英対立に対する中国側の認識
三　中国の対英政策の転換と対英戦略
四　ジュネーブ会議と中英関係の進展
五　労働党との連携強化と民間交流の重視
六　禁輸政策の批判と経済的互恵関係の構築
七　第一次台湾海峡危機と中英関係の冷却化
八　対英認識をめぐる中国内部の対立
九　中国の対香港政策
第二節　一九五七年以降の対英政策
一　中米直接交渉における中国側の模索
二　中国の「対米追随」認識と「中間地帯」の位置づけ
三　イギリスへの非難と「つかず離れず」政策
四　一九五七年以降の香港政策
第四章　朝鮮戦争勃発後の中国の対日政策
第一節　一九五七年以前の対日政策
一　アジアにおける冷戦と中国の対日認識
二　朝鮮戦争勃発直後の対日政策
三　吉田路線への批判と民間交流の方針
四　朝鮮戦争停戦と対日政策の転換
五　中国の日本中立政策
第二節　一九五七年以降の中国対日政策
一　中国の岸政権への認識
二　日本社会党との関係強化
三　日本中立継続方針と劉少奇の革命継続方針
四　親米勢力の孤立化方針と反米闘争への応援
五　経済界との関係重視と引揚問題の取り組み
六　中ソ両国の対日政策の差異
終章　結論
第一節　中国対外戦略における対英政策の位置づけ

一　「中間地帯の一員」としての位置づけ
二　香港政策から見る中国外交
三　対英民間交流の意義
四　野党労働党との関係
五　中国の対英政策の成果と限界
第二節　中国対外戦略における対日政策
一　中立化国家としての位置づけ
二　対日民間交流の意義
三　野党日本共産党と日本社会党との連携
四　中国の対日政策の成果と限界
参考文献

第一章では、朝鮮戦争勃発以前の中国の外交政策および対英・対日政策が論じられる。

建国直後の中国の外交は、多分にラディカリズムの要素を有していた。「向ソ一辺倒」の方針を打ち出し、一九五〇年二月に中ソ友好同盟相互援助条約を締結した中国は、西側諸国における反戦運動ひいては革命に期待を寄せ、左派勢力との連携を模索した。

イギリスにおける連携の対象は、ファイブマン・インディペンデント・グループ、英中友好協会、イギリス共産党などであった。香港の維持、通商の拡大、ソ連の影響力の排除を狙うイギリス政府は、早くも一九五〇年一月に中国を承認する旨記載した文書を中国に送ったが、中国はイギリスとの国交樹立に慎重であった。中国は、中国との国交樹立を求めながら台湾国民政府との関係を維持し、香港における反中国運動を容認するイギリス政府の姿勢に不信を抱くとともに、外交面でもソ連との協調を重視し、西側勢力の国内への浸透が政権基盤を揺るがす事態を恐れたからである。

日本については、軍国主義復活を懸念し、日本共産党を中心とする単独講和阻止の動きや革命運動の盛り上がりに期待した。一九五〇年六月、徳田球一、野坂参三ら二四名の日本共産党委員会メンバーがレッドパージにより公職を追放された際の中国共産党の声明――「日本の革命人民の先鋒である日本共産党が革命の精神で人民を教育し、人民と団結し、徐々に人民を革命化すれば、アメリカによる占領や反動支配を終了させ、民主的な日本を作るという目的を達成することができる」――は、当時の中国の対日戦略を端的に示している。

第二章では、朝鮮戦争勃発にともなう中国の外交戦略の転換が論じられる。

朝鮮戦争を機に、米中の対立は決定的となった。アメリ

カは朝鮮半島に派兵するとともに、台湾海峡に第七艦隊を派遣し、中国が朝鮮戦争への介入に踏み切るや、国連加盟国に対し中国への全面制裁を呼びかけ、チンコム（ＣＨＩＮＣＯＭ）を組織してソ連や東欧諸国にも増して厳しい禁輸措置を講じた。

安全保障の危機に直面し、中国は、同盟国ソ連との軍事・経済関係を強化するとともに、西側諸国に対しては、軍事的・革命的手段に依拠した従来の対外戦略を断念し、アメリカの孤立化、アメリカによる対中封じ込めの打破を目的に、より現実的な外交を展開するようになった。実際に、中国は当時、西側諸国の同盟関係を不安定なものとみなしていた。毛沢東は、一九五四年の全国政治協商会議で、ヨーロッパにおいてはイギリスとの関係を改善し、正式な外交関係を樹立する、フランスとも関係を改善し国交樹立を目指す、資本主義諸国の政府を含め全ての平和勢力と連携し、アメリカを孤立させ、分裂させるとの方針を打ち出した。

こうした方針については、ソ連共産党第二〇回党大会におけるフルシチョフのスターリン批判、西側諸国との平和共存路線の提起により中ソ間に亀裂が生じ始めた一九五七年ごろに至り、再度見直しがなされた。ここで中国は、毛沢東のいう「中間地帯」のなかでも特にアジア・アフリカ・ラテンアメリカ諸国との連携を強め、西側諸国に対し「闘争」を展開する方向へと再び舵を切ったのであった。

第三章では、朝鮮戦争勃発後の中国の対英政策が詳細に考察される。

朝鮮戦争勃発により安全保障の危機に直面した中国は、イギリスの戦略的重要性をますます強く認識するに至り、現実主義的外交を前面に打ち出す。そこには、三つの要因が働いていた。第一に、イギリスとの関係改善は、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、マラヤ連邦など、「イギリス連邦」のメンバー国との関係を打開する足がかりとしての重要性を有していた。

第二に、中国はさまざまな場面で米英間の亀裂を確信した。まず、国連代表権問題および台湾問題をめぐる亀裂である。イギリスは、中国と一定の関係を保持することは西側陣営全体にとって重要であると考え、一九五〇年八月ソ連が国連に提出した国民党の代表資格否定案には反対票を投じたものの、中華人民共和国を中国の合法的な代表とするよう求めたソ連の提案には賛成票を投じた。また、サンフランシスコ講和会議への中国招請問題をめぐっても、米英間の亀裂が顕在化した。さらに、イギリスが当初東南ア

ジア条約機構（ＳＥＡＴＯ）への加入に慎重な姿勢を見せたことも、中国に米英の利益対立を確信させた。中国はこうしたイギリスの動きを、対米闘争の観点から歓迎したのである。

第三に、外交面でのソ連との共同歩調をとるという意味合いもあった。ソ連は、一九五二年六月、グロムイコ第一外務次官を駐英大使としてイギリスに派遣し、エリザベス二世の戴冠式を迎えるにあたり巡洋艦一隻を英国海軍のパレードに参加させるなど、対英外交を積極化させていた。こうしたソ連との外交面での協調は、対英外交にとっても重要な意味をもっていた。

以上のような認識を背景に、朝鮮戦争が勃発すると、中国の外交担当者（張聞天、宦郷、陳家康、喬冠華ら）の間には、米英間の亀裂を安全保障に最大限利用し、国連代表権問題、台湾問題、禁輸問題を有利に進めるべく、イギリスとの関係強化を求める声が強まった。そして中国は、朝鮮戦争が停戦へと向かうなかで、左派勢力との連携に重きを置いた従来の対英政策から重点を移し、イギリス政府との外交関係構築に注力するようになったのである。

その戦術は、きわめて現実的であった。まず中国は、イギリス領香港について、国際社会とつながる中継ルートとして利用すべく返還を急がないという従来の方針を貫いた。そこには、イギリスの香港における権益がアメリカの対中封じ込め政策への歯止めとなっており、香港問題でイギリスに妥協することにより米英離間戦略を効果的に進めることができるとの判断があった。また、従来中英関係改善の前提条件としてきた国連代表権問題についても、「中英関係の改善はこの問題の完全な解決に基づくものではない（周恩来）」との方針を打ち出した。そして、一九五四年六月には、両国が代理大使レベルを双方に駐在させることが決まった。

その後、イギリスの東南アジア条約機構加盟や第一次台湾海峡危機により、米英離間を目指す中国の積極的対英政策は若干後退するが、表向きはイギリスの対中政策の変化を「侵略集団アメリカへの追随」と非難しつつも、中国国内には、依然として植民地政策等をめぐる米英の亀裂に期待を寄せる見方が受容されていた。一九五五年一二月、外交部は三回にわたり米英対立に関する討論会を開き、米英対立については過大評価すべきではないが過小評価もすべきではないと総括した。こうして、中国は米英離間戦略の遂行を継続するに至ったのであった。

しかしながら、一九五七年になると対英外交の基調には

変化が生じた。そして、一九五八年夏の第二次台湾海峡危機で中英関係はさらに悪化した。マクミラン首相がアメリカ支持を明確化すると中国の対英政策も消極的となり、中国は、メディアをつうじてイギリス政府の行動を痛烈に避難するとともに、対英外交の方針を「適度な距離を保つ」方向へと転換した。

第四章では、朝鮮戦争勃発後の中国の対日政策が考察される。

朝鮮戦争を機に、東アジア地域においても冷戦構造が先鋭化した。中国は、日本との接触を一切禁止する指示を出し、吉田茂政権に対し日本の軍国主義復活批判キャンペーンを展開したが、今や真の脅威はアメリカによる対中封じ込めであった。こうしたなか、中国の対日政策は徐々に現実的なものになっていった。もはや日本の「革命」に期待は抱かず、幅広い日本国民との連携を通じて日中関係の打開を探るようになったのである。

一九五二年六月、アメリカや吉田茂内閣の反対を受けながらも第一次日中貿易協定が締結されたことにより、中国は相互往来を望む日本国民の力に期待を寄せた。一九五三年三月には、中国赤十字と日本赤十字の間で中国残留日本人の引き揚げについての合意が成立し、五三年から五八年までの間に計二一回、三万五〇〇〇人の日本人居留者の帰国が実現した。また、戦犯についても、一九五六年になって中国は当初の慎重な姿勢を改め、釈放・帰還に踏み切った。その背景には、日中関係の改善を望む日本国民の動きに呼応し、日米の離間をはかろうという戦略的意図があった。

朝鮮戦争の停戦協定が結ばれると、中国の対日外交は政府間関係の打開を視野に入れいっそう積極化した。一九五五年三月には、政治局の討論と承認を経て建国以降初の総合的な対日戦略構想が打ち出された。同案は、「外交関係の正常化」をめざし、「日本政府に中国政策の変更を迫ることにより、アメリカを孤立させる」ことを基本方針とし、そのための方策として、①中日貿易、②漁業問題、③文化面での友好往来、④中日両国議会間の往来、⑤中国残留日本人と戦犯問題、⑥中日両国関係の正常化問題、⑦世論工作を掲げた。日米安保条約の撤廃は要求せず、日本に東西どちらかの陣営を選択させることもしないというのが指導部の共通認識であった。こうして、一九五六年一月、陳毅外交部長がはじめて公式に、日本国民に向け日本の中立化を呼びかけたのであった。

しかし、岸信介政権時代に入り日中関係は悪化し、長崎

国旗事件により一時的に中断した。こうしたなか、中国が連携を強めたのは日本社会党左派であった。一九五七年四月、周恩来とともに日本社会党代表団と会見した毛沢東は、日本と相互不可侵条約を締結する意思がある旨言明した。また、岸政権に対して急いで和解の態度を示す必要はなく、その変化を静観するとの方針を打ち出した。さらに、一九五九年になると日本の反安保闘争への支持に専心するようになる。

終章では、以上の各章での実証的な考察を踏まえ、一九五〇年代の中国外交が現実主義に根ざしていたとの結論が導かれる。

対英外交、対日外交いずれをみても、対米戦略を有利に進めることを最優先に、時々の条件の下で柔軟に展開された。例えば、植民地の象徴である香港問題に関しても、基本的に反帝国主義の理念は二の次に、またイギリスに返還を求めることは一切せず、むしろ香港に対するイギリスの執着を米英離間戦略に利用しようとした。日本に対しても、その中立化を促すべく幅広い国民との連携を模索し、その過程で中国残留日本人や戦犯の釈放を粛々と進めた。また、日中民間貿易が進展した背景には、日本の対米経済依存を弱め、日本を政治的に引き寄せようとする中国の意図があった。

こうした中国の対英・対日外交は、一定の成果をおさめた。たとえば、アメリカの反対にもかかわらずイギリスから対中貿易制限の緩和を勝ちとり、日本に対する積極的な国民外交は、日本国内の親中派勢力を後押しし、日中国交正常化への素地を作った。また、日本との民間貿易協定の締結はアメリカの禁輸政策への揺さぶりとなり、一九五七年末パリで開催されたチンコム会議で、日本はじめ他の数カ国は対中貿易の制限を緩和するというイギリスの決定を支持したのであった。

しかし、米英・日米離間戦略には限界があった。イギリスがアメリカとの同盟関係を損なってまで中立の立場をとることはありえなかったが、中国政府は米英間の対立は拡大しているとの認識を捨てることはなかった。また日本についても、経済的観点から中国との関係を重視していたとはいえ、冷戦という状況下において対米基軸主義をとる日本が独自の対中政策を選択できる余地は小さかった。中国の対日外交に、民衆の力に対する過大評価があった点は否定できない。こうした中国の判断は、しばしば現実との間にずれをきたすことになり、その結果中国外交から現実主義が後退するという場面が繰り返されることになるのであ

る。

3　本論文の評価

本論文から浮き彫りになるのは、朝鮮戦争勃発後の時期、中国が、表面的にはイデオロギーに満ちた言説を道具として最大限利用しながら、本質的には現実主義的戦略に基づく柔軟な外交を展開していたという事実である。本論文が詳細に明らかにするように、中国は、米英離間という目的のために、国連代表権問題を棚上げにし、イギリスの香港支配に対する執着をも利用しようとした。また、アメリカの台湾政策を激しく非難しながら、国家承認問題ではアメリカと直接交渉すべくイギリスに斡旋を求めるなど、その戦術はまさにプラグマティックなものであった。日本に対しても、日米安全保障条約に関しては不問とし、中国残留日本人・戦犯の帰国を進めることにより、中国との交流を望む幅広い日本国民との連携を探ったのであった。

さらに廉君の分析は、以上の現実主義外交を実証的に解き明かすことによって、イデオロギー性が際立つラディカルな中国外交は、本質的な現実主義外交が限界を抱えていたがゆえに時に後退せざるをえなかったことを論じている。この指摘は、過去の中国外交研究のなかで、前述した岡部・衞藤らが論じた中国外交の「サイクル」が生じる理由について、資料の詳細な検討を通じて新たな説明を与えたものであると評価できる。こうして本論文は、十分な根拠をもって、イギリスおよび日本の「中間地帯」としての戦略的位置とそこから導かれる多様な戦術を論じ、一九五〇年代の中国外交を立体的に把握することに成功している。

加えて本論文の秀逸な点は、貴重な資料をふんだんに用いて議論を展開しているところにある。当時のさまざまな新聞・雑誌、指導者の文選・回顧録、「大事記」に加え、筆者が要所要所に用いているのは、中国外交部档案館により近年（多くは二〇〇四年以降）に公開された一次資料である。筆者自身が論文の中で説明しているとおり、一九八〇年代後半以降に中国で出版された指導者の文選・回顧録などは、いずれも外交資料に基づいて作成されたものであるが、価値の高い内容が欠落しているなど問題も多い。本論文には、筆者が長年にわたり外交部档案館に通い詰めて書き写した文書の抜粋が効果的に記載され、論理を検証するに十分な根拠を与えている。一つ一つの資料を丹念に読み解き、論証しながら議論を展開した筆者の姿勢を高く評価したい。

豊富な資料に垣間見られる外交担当者間の意見の相違や

議論は、一九五〇年代の中国の外交政策決定過程を把握するための貴重な材料を提供している。たとえば、第一次台湾海峡危機後の米英関係の変化に対する駐ロンドン代表所と本国の認識のギャップ、英米対立をめぐり、外交部内で三回にわたって開催された重要会議の存在、外交部副部長の張漢夫および対外貿易部の雷任民副部長の果たした役割などは、これまで毛沢東と周恩来という突出した指導者を中心に描かれていた当時の中国外交の分析に異なる視点を与えてくれる。また、日本社会党との連携に対する指導部の積極姿勢に対し劉少奇が否定的な見解を展開していた事実からは、外交理念や対外認識において中国共産党内部が必ずしも一致していなかった状況が読み取れる。本論文では、指導者をはじめ諸アクター間の関係が詳細に分析されているわけではないが、今後外交政策決定過程について研究を深めるための糸口は、十分に示されているといってよい。

しかしながら、本論文には以下の不足も指摘できよう。

第一に、一九五七年を対英外交・対日外交の転換点の一つとして論じているものの、その転換をもたらした要因について十分な分析がなされていない。台湾問題等における対米関係の行き詰まり、ソ連との亀裂など随所に記述されているものの、中国がこれらの環境の変化をどのように受けとめ、軌道修正を図っていったのか、より詳細な分析がほしかった。

第二に、評価部分で指摘したように、本研究では中国外交の政策形成にあたって指導部内に意見の分岐が存在したことが示唆されている。最近の中国外交研究の多くは、まさに政策決定や政策論争の部分にまで踏み込むようになっているが、本研究ではそうした部分での深みが十分ではない。

第三に、「中間地帯」に対する中国の外交戦略を論じる場合、たしかにイギリスと日本は枢要な位置を占めているとはいえ、日英に対する戦略の分析のみでは、「中間地帯」に対する中国の戦略構想の全体像を明らかにするのに十分とはいいがたい。同様に「中間地帯」に属するアジア・アフリカ・ラテンアメリカの新興独立国に対する戦略とその変化に関する分析もまた重要であり、日英に対する戦略とそれらが関連づけられていれば、中国の戦略構想の全体像がより鮮明に浮かび上がったであろう。

しかし、これらの点も本論文の優れた価値を損ねるものではない。学術研究に対する廉君の一貫した熱情から判断して、今後はこうした部分を補いつつ、自身の研究をさら

なる高みに引き上げてくれるに違いない。

以上のことから、審査員一同は、本博士学位請求論文が独創的な分析と高い実証性を兼ね備えた学術研究であることを認め、博士（法学）（慶應義塾大学）の学位を授与するのに適当と判断する次第である。

二〇一三年二月二八日

主査　慶應義塾大学法学部教授　法学研究科委員　法学博士　高橋　伸夫

副査　慶應義塾大学法学部教授　法学研究科委員　Ph. D.　添谷　芳秀

副査　防衛大学校長　法学博士　慶應義塾大学法学部客員教授　国分　良成